

「力ある団体目指す」

信書便協会 設立後初の総会開く

特定信書便を扱う物流企業などで構成する信書便事業者協会（会長＝高橋泉KSGインターナショナル代表取締役）は十五日、都内で設立後初の定時総会を開催した。

同協会は、信書便事業者同士の情報交換・連携、

業界の活性化により、利用顧客へのさらなるサービス向上や協会の事業拡大の機会を広げる目的で、昨年九月に設立。

福山通運（本社・広島県福山市、小丸成洋社長）など六十七社が参加。四月一日付で、合通（同・

大阪市、大和健司会長）など六社が新規に入会する。

冒頭、高橋会長は「業界発展のため、今後ますます力のある協会を目指していかねばならぬ。現在は任意団体だが、将来の社団法人化を視野に入れた取り組みも行いたい」とあいさつ。



「信書便事業がやりやすい環境をつくるため働き掛けるのが協会の第一義」と話す高橋会長

設立後半年がたつが、「協会は産声を上げたばかり。ことが本当の意味で協会の『元年』。私たち一社一社がこの業界

をつくり、育んでいかなければならない」とした。

一般社団化へ 準備委員会を

総会では、平成二十三年度の事業・決算報告と二十四年度の予算・事業計画を提示。

二十四年度は、会員事業者の交流と協会認知度

の向上を図るため、「交流・コンプライアンス委員会」「広報・環境委員会」の二委員会を設置。交流・意見交換の機会提供や外部の有識者を含めた調査研究、協会ホームページを通じた会員交流や特定信書便業界のPR活動などを行う方針。信書のほか、労務、法令をテーマにした勉強会も実施する。

総務省など関係省庁や関係団体との意見交換を

活発に行い、顧客や業界の声を反映させる。準備委員会を設立し一般社団法人化に向けた取り組みを進める。

高橋会長は、協会の活動を通じ、会員が信書便事業を活性化することが会員拡大につながるとし、「目指すは全社」と全国約三百八十の特定信書便事業者全てを会員に加えていく意気込みを示した。

（水谷 周平）